

第127期

中間報告書

〔平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで〕



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第127期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済は、欧州のソブリンリスクが顕在化し金融市場の不安が増大した結果、ユーロ圏の経済のみならず世界規模で景気の減速感が強まりました。一方、国内経済は、東日本大震災によるダメージから徐々に回復してまいりましたが、欧米経済の混乱や円高の長期化が輸出に悪影響を及ぼすとともに、所得・雇用環境が依然として改善されず、その回復速度は鈍化してまいりました。

当社グループを取り巻く金属表面改質の事業環境につきましては、主要取引先であります自動車業界では、震災直後は部品供給の問題などから減産を余儀なくされましたが、急速な生産体制の復旧に伴い国内の自動車生産は増産に転じました。しかしながら、先行きの不透明感からその持続性には懸念がある状況で推移しており、また、海外における主要な事業基盤でありますタイでは、洪水被害が深刻化し取引先の操業停止が相次ぐなど、事業活動の縮小を余儀なくされております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループでは、競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、あらゆるコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は37,999百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は5,064百万円（前年同期比13.5%減）となりました。また、経常利益は5,879百万円（前年同期比9.1%減）となり、中間純利益は3,176百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は17,537百万円(前年同期比4.9%減)となり、営業利益は4,149百万円(前年同期比14.6%減)となりました。震災の影響はアジア地域に進出している日系メーカーにも波及しており、国内外ともに一時的に業績が低迷する期間があったことに加え、全般的に原料コストの高止まりが続いていることから減収減益で推移いたしました。

(装置事業)

売上高は4,527百万円(前年同期比36.4%増)となり、営業利益は74百万円(前年同期は171百万円の赤字)となりました。インドネシア、中国などで自動車業界向けの需要が増加し、ようやく底抜けした気配となってまいりましたが、国内の設備投資は依然低調に推移しており、厳しい状況が続きました。

(加工事業)

売上高は14,746百万円(前年同期比4.8%減)となり、営業利益は2,735百万円(前年同期比14.6%減)となりました。震災直後の当中間期前半においては、国内の表面改質需要が減少し採算性が悪化するなど、減収減益で推移いたしましたが、後半には前年と同レベルまで回復してまいりました。

(その他の事業)

売上高は1,187百万円(前年同期比17.6%減)となり、営業利益は106百万円(前年同期比43.3%減)となりました。運送事業の採算性が改善せず減収減益で推移いたしました。

今期中間配当金につきましては、11月7日開催の取締役会において、1株につき10円とし、支払開始日を12月9日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、国内経済は持ち直しの兆しを見せてはおりますが、債務問題に揺れる欧米経済の減速と、かつてない高値圏となりました円高の進展により、景気回復の柱であります輸出の環境は大変厳しい状況となっております。また、原子力発電所の事故や電力不足といった問題も抜本的な解決には至っておらず、再び景気悪化の状況にいつ戻ってもおかしくない状況で推移しております。さらには、資源の獲得競争などにより原材料価格の高騰も懸念されるなど、先行きの業績を見通すのは大変困難な状況となっております。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でた表面改質技術の開発を進めるとともに、拡大する海外市場での事業展開を強化するため、海外での設備投資を積極的に進め、企業体質の強化と収益の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 里見多一

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	63,752	61,590
現金及び預金	24,649	25,683
受取手形及び売掛金	25,347	25,035
商品及び製品	1,771	1,687
仕 掛 品	4,128	1,715
原材料及び貯蔵品	3,514	3,323
そ の 他	4,466	4,253
貸倒引当金	△ 125	△ 108
固 定 資 産	64,243	63,335
有 形 固 定 資 産	36,078	35,304
建物及び構築物	11,848	11,904
土 地	14,639	14,545
そ の 他	9,589	8,854
無 形 固 定 資 産	1,850	1,866
投資その他の資産	26,314	26,164
投資有価証券	17,649	18,231
そ の 他	8,845	8,112
貸倒引当金	△ 180	△ 180
資 産 合 計	127,995	124,925

科 目	当中間期	前 期
	(平成23年9月30日現在)	(平成23年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	28,964	28,821
支払手形及び買掛金	12,161	11,992
短 期 借 入 金	3,128	3,268
1年以内返済予定の長期借入金	473	556
未 払 法 人 税 等	1,864	2,981
賞 与 引 当 金	2,118	2,316
そ の 他	9,217	7,706
固 定 負 債	15,326	14,800
長 期 借 入 金	3,522	3,138
退 職 給 付 引 当 金	9,702	9,538
そ の 他	2,101	2,124
負 債 合 計	44,291	43,622
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	72,930	70,362
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	68,078	65,508
自 己 株 式	△ 3,621	△ 3,619
その他の包括利益累計額	△ 2,654	△ 1,929
その他有価証券評価差額金	1,580	2,163
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 64	△ 50
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 4,171	△ 4,041
少 数 株 主 持 分	13,428	12,869
純 資 産 合 計	83,703	81,303
負 債 及 び 純 資 産 合 計	127,995	124,925

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結財務諸表

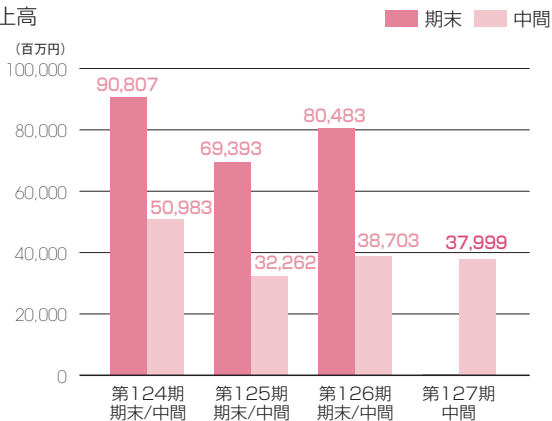
中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	37,999	38,703
売 上 原 価	23,389	23,414
売 上 総 利 益	14,609	15,288
販売費及び一般管理費	9,545	9,433
営 業 利 益	5,064	5,855
営 業 外 収 益	1,002	942
受 取 利 息	53	33
受 取 配 当 金	164	137
受 取 賃 貸 料	153	163
持分法による投資利益	386	364
そ の 他	244	242
営 業 外 費 用	187	327
支 払 利 息	46	71
為 替 差 損	54	164
デリバティブ評価損	44	42
そ の 他	41	48
経 常 利 益	5,879	6,470
特 別 利 益	22	9
特 別 損 失	112	47
税金等調整前中間純利益	5,789	6,432
法 人 税 等	2,056	2,198
少数株主損益調整前中間純利益	3,732	4,234
少 数 株 主 利 益	556	738
中 間 純 利 益	3,176	3,495

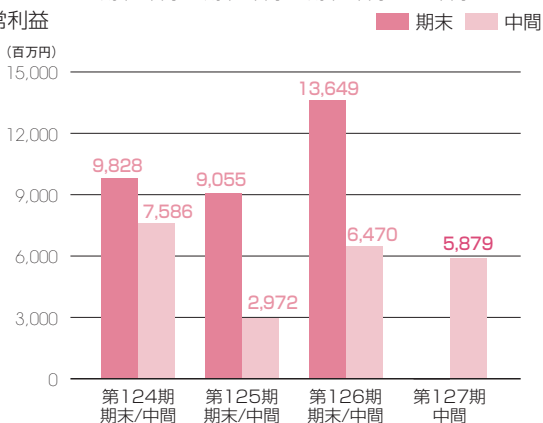
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、51円26銭であります。

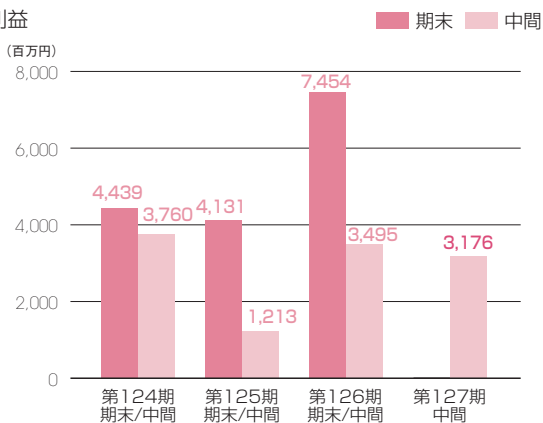
●売上高



●経常利益



●純利益



中間単体財務諸表

中間貸借対照表

科 目	当中間期	前 期
	(平成23年9月30日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	28,472	28,820
現金及び預金	10,318	10,242
受取手形	3,400	3,724
売掛金	10,912	10,952
商品及び製品	653	609
仕掛品	76	74
原材料及び貯蔵品	1,082	1,076
前渡金	40	1
前払費用	172	78
繰延税金資産	993	993
短期貸付金	480	450
その他	445	721
貸倒引当金	△ 103	△ 103
固 定 資 産	42,436	43,044
有 形 固 定 資 産	16,156	16,336
建物	4,947	4,986
構築物	262	275
機械装置	836	849
車輛運搬具	61	65
工具器具備品	494	526
土地	9,233	9,233
リース資産	278	315
建設仮勘定	43	83
無 形 固 定 資 産	93	89
投資その他の資産	26,186	26,618
投資有価証券	10,889	11,635
関係会社株式	8,423	8,469
関係会社出資金	2,384	2,387
長期貸付金	1,596	1,703
保証金	347	349
繰延税金資産	1,441	1,071
その他	1,207	1,105
貸倒引当金	△ 104	△ 104
資 産 合 計	70,909	71,865

科 目	当中間期	前 期
	(平成23年9月30日現在)	(平成23年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	13,286	14,991
支 払 手 形	482	819
買 掛 金	6,123	6,363
1年以内返済予定の長期借入金	1,150	1,150
リ ー ス 債 務	147	165
未 払 金	956	857
未 払 費 用	365	389
未 払 法 人 税 等	1,212	1,873
未 払 消 費 税 等	66	165
前 受 金	11	8
預 り 金	1,312	1,432
賞 与 引 当 金	1,360	1,480
災 害 損 失 引 当 金	—	182
そ の 他	100	104
固 定 負 債	9,516	9,553
長 期 借 入 金	1,600	1,675
リ ー ス 債 務	130	150
退 職 給 付 引 当 金	6,685	6,592
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	548	563
そ の 他	552	572
負 債 合 計	22,802	24,545
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	46,748	45,418
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
資 本 準 備 金	3,912	3,912
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	41,380	40,048
利 益 準 備 金	1,140	1,140
そ の 他 利 益 剰 余 金	40,240	38,908
配 当 積 立 金	500	500
研 究 開 発 積 立 金	500	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	507	507
別 途 積 立 金	35,200	32,200
繰 越 利 益 剰 余 金	3,532	5,200
自 己 株 式	△ 3,105	△ 3,103
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,358	1,901
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,358	1,901
純 資 産 合 計	48,106	47,319
負 債 及 び 純 資 産 合 計	70,909	71,865

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間単体財務諸表

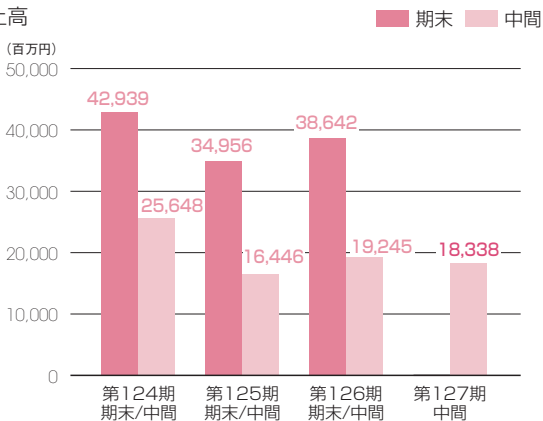
中間損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	18,338	19,245
売 上 原 価	10,944	11,425
売 上 総 利 益	7,393	7,820
販売費及び一般管理費	5,096	5,136
営 業 利 益	2,297	2,684
営 業 外 収 益	1,053	1,019
受 取 利 息	19	27
受 取 配 当 金	525	477
受 取 賃 貸 料	177	188
受 取 技 術 料	278	247
そ の 他	53	78
営 業 外 費 用	103	203
支 払 利 息	23	39
為 替 差 損	51	112
そ の 他	28	52
経 常 利 益	3,247	3,500
特 別 利 益	10	1
特 別 損 失	87	35
税 引 前 中 間 純 利 益	3,170	3,466
法 人 税 等	1,204	1,282
中 間 純 利 益	1,966	2,183

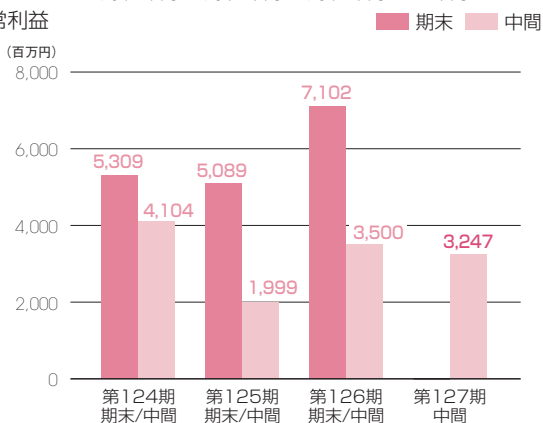
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、30円99銭であります。

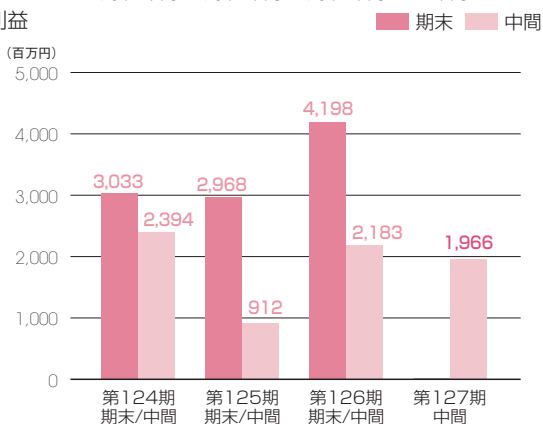
●売上高



●経常利益



●純利益



会社の概要

(平成23年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	66,302,262株
従業員数	807名

主要な事業内容（連結）

薬品事業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装置事業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業：防錆加工、熱処理加工他

その他の事業：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

取締役及び監査役

代表取締役名誉会長 里 見 菊 雄

代表取締役会長
(最高経営責任者) 小 野 駿

代表取締役社長
(最高執行責任者) 里 見 多 一

代表取締役副社長 伊 藤 善 和

常務取締役 里 見 康 夫

常務取締役 宮 脇 憲

取締役 諸 我 修

取締役 樫 田 晃

取締役 田 部 修 士

取締役 荻 野 陸 雄

取締役 吉 武 教 晃

取締役 荒 木 達 也

常勤監査役 笠 倉 寿 雄

常勤監査役 田 中 成 夫

監査役 西 村 光 治

監査役 武 田 嘉 和

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.